

平成 30 年度

那覇市水道事業会計予算
那覇市下水道事業会計予算

那覇市上下水道局

目 次

I 平成 30 年度那覇市水道事業会計予算

平成 30 年度那覇市水道事業会計予算	1
平成 30 年度那覇市水道事業会計予算実施計画	4
平成 30 年度那覇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
債務負担行為に関する調書	12
平成 30 年度那覇市水道事業予定貸借対照表	13
平成 29 年度那覇市水道事業予定損益計算書	16
平成 29 年度那覇市水道事業予定貸借対照表	17
注記	20
平成 30 年度那覇市水道事業会計予算実施計画明細書	22

II 平成 30 年度那覇市下水道事業会計予算

平成 30 年度那覇市下水道事業会計予算	31
平成 30 年度那覇市下水道事業会計予算実施計画	34
平成 30 年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	36
給与費明細書	37
債務負担行為に関する調書	42
平成 30 年度那覇市下水道事業予定貸借対照表	44
平成 29 年度那覇市下水道事業予定損益計算書	46
平成 29 年度那覇市下水道事業予定貸借対照表	47
注記	49
平成 30 年度那覇市下水道事業会計予算実施計画明細書	51

平成 30 年 度

那 霸 市 水 道 事 業 会 計 予 算

平成30年度那覇市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	165,000戸
(2)年間総配水量	38,920,000m ³
(3)一日平均配水量	106,630m ³
(4)主な建設改良事業	
水道施設整備事業	920,530千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	8,432,893千円
第1項 営業収益	7,851,361千円
第2項 営業外収益	581,531千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 水道事業費用	7,663,262千円
第1項 営業費用	7,443,756千円
第2項 営業外費用	198,106千円
第3項 特別損失	1,400千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,327,105千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,114千円、減債積立金276,043千円、建設改良積立金786,802千円及び過年度分損益勘定留保資金213,146千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	339,633千円
第1項	補助金	225,000千円
第2項	他会計負担金	29,451千円
第3項	その他資本的収入	85,182千円

支 出

第1款	資本的支出	1,666,738千円
第1項	建設改良費	1,177,549千円
第2項	企業債償還金	276,043千円
第3項	投資	200,000千円
第4項	その他資本的支出	8,146千円
第5項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
設計積算システムソフトウェア保守業務委託	平成30年度から平成31年度まで	502千円
定期水質検査業務委託	平成30年度から平成31年度まで	11,619千円
上水道施設維持管理等業務委託	平成30年度から平成31年度まで	52,938千円
自家用電気工作物保安管理業務委託	平成30年度から平成31年度まで	731千円
消防用設備保守点検業務委託	平成30年度から平成31年度まで	349千円
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	平成30年度から平成31年度まで	1,575千円
無線電話設備保守点検業務委託	平成30年度から平成31年度まで	283千円
マッピングシステム保守及びデータ更新支援業務委託	平成30年度から平成31年度まで	5,603千円
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	平成30年度から平成31年度まで	22,000千円
水道管緊急修繕工事及び保安業務委託	平成30年度から平成32年度まで	754,000千円
豊見城配水池建設事業に伴う土地賃借料	平成31年度から平成32年度まで	2,568千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,046,029千円

(2) 交際費 56千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、58,665千円と定める。

平成30年2月13日提出

那覇市長 城 間 幹 子

予算に関する説明書

平成30年度那覇市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		8,432,893		
			7,851,361		
		1 給水収益	7,467,298	水道料金	
		2 その他営業収益	384,063	加入金、消火栓維持管理及び共通経費負担金等	
	2 営業外収益			581,531	
		1 受取利息	13,860	定期預金利息等	
		2 他会計負担金	17,587	児童手当に係る一般会計負担金	
		3 補償金	44,144	水道施設の移設補償金	
		4 長期前受金戻入	419,075	長期前受金収益化額	
		5 土地物件収益	76,727	土地建物賃貸等による収入	
	6 雑収益	10,138	量水器撤去による再評価入庫等		
3 特別利益			1		
	1 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		7,663,262		
			7,443,756		
		1 配水費	4,855,122	浄水購入、配水作業、配水設備の維持管理及び水質試験に要する経費	
		2 給水費	320,160	給水装置、給水管及び量水器の維持管理に要する経費	
		3 漏水防止費	58,463	漏水調査作業に要する経費	
		4 業務費	377,813	検針、料金の調定及び収納に要する経費	
		5 総係費	600,596	事業運営に伴う関連経費	
		6 減価償却費	1,103,096	償却資産に対する減価償却費	
		7 資産減耗費	128,506	資産の除却及び減耗費	
	2 営業外費用			198,106	
		1 支払利息	60,747	企業債利息	
		2 消費税及び地方消費税	137,359	消費税及び地方消費税納税額	
	3 特別損失			1,400	
		1 過年度損益修正損		1,400	過年度分調定更正減額
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			339,633	
	1 補助金		225,000	
		1 補助金	225,000	国庫補助金
	2 他会計負担金		29,451	
		1 他会計負担金	29,451	消火栓設置負担金等
	3 その他資本的収入		85,182	
		1 補償金	85,182	水道施設の移設補償金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,666,738	
	1 建設改良費		1,177,549	
		1 配水設備費	1,053,374	配水設備工事に要する経費
		2 営業設備費	124,175	機械器具購入等に要する経費
	2 企業債償還金		276,043	
		1 企業債償還金	276,043	企業債償還元金
	3 投資		200,000	
		1 投資有価証券	200,000	有価証券の購入
	4 その他資本的支出		8,146	
		1 その他資本的支出	8,146	国庫補助金に係る消費税相当額の返還
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

平成30年度那覇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	714,173
減価償却費	1,103,096
固定資産除却費	126,006
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,586
長期前受金戻入額	△ 419,075
受取利息及び受取配当金	△ 13,860
支払利息	60,747
未収金の増減額 (△は増加)	△ 53,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 17,096
未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,687
小計	1,524,406
利息及び配当金の受取額	13,860
利子の支払額	△ 60,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,477,519

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,114,572
有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	306,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,008,243

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 276,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,043

資金増加額 (又は減少額)	193,233
資金期首残高	10,180,978
資金期末残高	10,374,211

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	17	(5) 98	11,114	417,452	354,320	782,886	140,478	923,364
	資本勘定支弁職員	0	(1) 16	0	61,434	39,995	101,429	21,236	122,665
	合 計	17	(6) 114	11,114	478,886	394,315	884,315	161,714	1,046,029
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	(3) 99	9,493	419,264	311,919	740,676	139,225	879,901
	資本勘定支弁職員	0	(0) 16	0	59,431	35,950	95,381	20,919	116,300
	合 計	16	(3) 115	9,493	478,695	347,869	836,057	160,144	996,201
比 較	損益勘定支弁職員	1	(2) △ 1	1,621	△ 1,812	42,401	42,210	1,253	43,463
	資本勘定支弁職員	0	(1) 0	0	2,003	4,045	6,048	317	6,365
	合 計	1	(3) △ 1	1,621	191	46,446	48,258	1,570	49,828

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	8,896	24,342	14,936	8,286	19,028
	前年度	9,306	21,438	14,312	8,286	13,896
	比 較	△ 410	2,904	624	0	5,132
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	165	109,730	74,483	134,449	
	前年度	165	111,505	75,997	92,964	
	比 較	0	△ 1,775	△ 1,514	41,485	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	191	給与改定に伴う増減分	724	給与改定に伴う増減分 724	人事院勧告等に伴う給料表等の改正
		その他の増減分	△ 533	職員の変動に伴う増減分 △ 533	職員数の異動状況 職員数 その他 計 本年度 114人 6人 120人 前年度 115人 3人 118人 比較 △ 1人 3人 2人 ※ その他は、再任用短時間勤務職員
手当	46,446	制度改正に伴う増減分	1,967	勤勉手当 1,967	人事院勧告等に伴う勤勉手当支給率の増加(0.10月)
		その他の増減分	44,479	通勤手当 △ 410 扶養手当 2,904 住居手当 624 期末手当 △ 1,775 勤勉手当 △ 3,481 退職給付費 41,485 時間外勤務手当 5,132	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,434
	平均給与月額(円)	367,476
	平均年齢(歳)	44.9
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,859
	平均給与月額(円)	361,038
	平均年齢(歳)	44.4

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	147,100	147,100	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現在	1	8	7.2	—	—
	2	10	9.0	—	—
	3	(3) 35	(100.0) 31.6	(1) 1	(100.0) 100.0
	4	27	24.3	—	—
	5	18	16.2	—	—
	6	10	9.0	—	—
	7	2	1.8	—	—
	8	1	0.9	—	—
	計	(3) 111	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0
平成29年1月1日 現在	1	7	6.1	—	—
	2	16	14.0	—	—
	3	(1) 35	(100.0) 30.7	(1) 1	(100.0) 100.0
	4	25	21.9	—	—
	5	18	15.8	—	—
	6	10	8.8	—	—
	7	2	1.8	—	—
	8	1	0.9	—	—
	計	(1) 114	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	114	114	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	112	112	—	
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	23	23	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	89	89	—
比 率 (B) / (A) (%)	98.2	98.2	—		
前 年 度	職員数 (A) (人)	115	114	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	110	110	—	
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	20	20	—
		3 号 給 (人)	2	2	—
		4 号 給 (人)	88	88	—
比 率 (B) / (A) (%)	95.7	96.5	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	0.00
支給対象職員の比率(平成30年1月1日現在) (%)	12.3	12.3	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	982	982	0
代表的な特殊勤務手当の名称	高圧電気取扱手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	27.348	37.007	53.067	53.067	定年前早期退職加算 2~20%
一般会計の制度 (支給率等)	27.348	37.007	53.067	53.067	定年前早期退職加算 2~20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	建設改良積立金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
(平成25年度) 長田2丁目地内土地賃貸借契約に伴う賃借料	1,606	26～29	256	30～44	1,350	1,350	—
(平成28年度) 水道管緊急修繕工事及び保安業務委託	637,000	28～29	309,482	30	327,518	327,518	—
那覇市上下水道局お客様センター業務委託	995,316	28～29	161,352	30～33	774,490	774,490	—
水道料金等コンビニ収納代行業務委託	90,288	28～29	15,514	30～33	74,774	74,774	—
(平成29年度) 設計積算システムソフトウェア保守業務委託	497	29	—	30	497	497	—
定期水質検査業務委託	10,371	29	—	30	10,371	10,371	—
上水道施設維持管理等業務委託	51,975	29	—	30	51,975	51,975	—
自家用電気工作物保安管理業務委託	719	29	—	30	719	719	—
消防用設備保守点検業務委託	340	29	—	30	340	340	—
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	1,509	29	—	30	1,509	1,509	—
無線電話設備保守点検業務委託	283	29	—	30	283	283	—
マッピングシステム保守及びデータ更新支援業務委託	5,484	29	—	30	5,484	5,484	—
水道メーター検針業務委託	22,436	29	—	30～32	22,436	22,436	—
(平成30年度) 設計積算システムソフトウェア保守業務委託	502	—	—	30～31	502	502	—
定期水質検査業務委託	11,619	—	—	30～31	11,619	11,619	—
上水道施設維持管理等業務委託	52,938	—	—	30～31	52,938	52,938	—
自家用電気工作物保安管理業務委託	731	—	—	30～31	731	731	—
消防用設備保守点検業務委託	349	—	—	30～31	349	349	—
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	1,575	—	—	30～31	1,575	1,575	—
無線電話設備保守点検業務委託	283	—	—	30～31	283	283	—
マッピングシステム保守及びデータ更新支援業務委託	5,603	—	—	30～31	5,603	5,603	—
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	22,000	—	—	30～31	22,000	22,000	—
水道管緊急修繕工事及び保安業務委託	754,000	—	—	30～32	754,000	754,000	—
豊見城配水池建設事業に伴う土地賃借料	2,568	—	—	31～32	2,568	—	2,568

平成30年度那覇市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,101,050,302	
ロ 建 物	2,173,937,219		
減価償却累計額	<u>△ 1,053,840,400</u>	1,120,096,819	
ハ 構 築 物	42,011,062,929		
減価償却累計額	<u>△ 19,830,367,249</u>	22,180,695,680	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,426,182,779		
減価償却累計額	<u>△ 1,396,113,687</u>	1,030,069,092	
ホ 車 両 運 搬 具	37,725,447		
減価償却累計額	<u>△ 26,681,277</u>	11,044,170	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	491,459,673		
減価償却累計額	<u>△ 343,881,681</u>	147,577,992	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>53,325,000</u>	
有形固定資産合計			25,643,859,055

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		913,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,220,000</u>	
無形固定資産合計			5,133,300

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		997,582,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投資合計			<u>999,987,000</u>

固定資産合計 26,648,979,355

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

10,374,211,008

(2) 未 収 金

1,386,569,448

貸 倒 引 当 金

△ 20,592,448 1,365,977,000

(3) 貯 蔵 品

71,676,676

流 動 資 産 合 計

11,811,864,684

資 産 合 計

38,460,844,039

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,555,668,126</u>	
企業債合計		1,555,668,126
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,003,136,683	
ロ 修繕引当金	<u>759,370,000</u>	
引当金合計		<u>1,762,506,683</u>
固定負債合計		3,318,174,809

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>257,158,976</u>	
企業債合計		257,158,976
(2) 未払金		586,672,970
(3) 預り金		182,313,888
(4) 引当金		
イ 賞与等引当金	<u>69,732,000</u>	
引当金合計		<u>69,732,000</u>
流動負債合計		1,095,877,834

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	300,727,047	
収益化累計額	<u>△ 150,178,239</u>	150,548,808
ロ 寄附金	70,000,000	
収益化累計額	<u>△ 15,119,998</u>	54,880,002
ハ 工事負担金	1,795,994,736	
収益化累計額	<u>△ 889,761,018</u>	906,233,718
ニ 国庫(県)補助金	14,526,057,615	
収益化累計額	<u>△ 6,719,573,767</u>	7,806,483,848
ホ 他会計負担金	84,761,245	
収益化累計額	<u>△ 8,186,898</u>	76,574,347
ヘ 補償金	297,502,941	
収益化累計額	<u>△ 88,059,473</u>	<u>209,443,468</u>
繰延収益合計		<u>9,204,164,191</u>
負債合計		<u>13,618,216,834</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,500,371,766
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	321,419,706		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	<u>1,984,471,045</u>		
資本剰余金合計		2,305,890,751	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,597,024,586		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	3,771,655,102		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,667,685,000</u>		
利益剰余金合計		<u>9,036,364,688</u>	
剰 余 金 合 計			<u>11,342,255,439</u>
資 本 合 計			<u>24,842,627,205</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>38,460,844,039</u></u>

平成29年度那覇市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,924,291		
(2) その他営業収益	<u>350,684</u>	7,274,975	
2 営業費用			
(1) 配水費	4,454,265		
(2) 給水費	303,315		
(3) 漏水防止費	59,742		
(4) 業務費	333,903		
(5) 総係費	539,561		
(6) 減価償却費	1,091,336		
(7) 資産減耗費	73,594		
(8) 予備費	<u>20,000</u>	<u>6,875,716</u>	
営業利益			399,259
3 営業外収益			
(1) 受取利息	18,951		
(2) 他会計負担金	10,522		
(3) 補償金	12,669		
(4) 長期前受金戻入	394,634		
(5) 土地物件収益	72,618		
(6) 雑収益	<u>9,096</u>	518,490	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	70,206		
(2) 雑支出	<u>3,371</u>	<u>73,577</u>	<u>444,913</u>
経常利益			844,172
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>33</u>	33	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,297</u>	<u>1,297</u>	<u>△ 1,264</u>
当年度純利益			842,908
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,047,759</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,890,667</u></u>

平成29年度那覇市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,084,481,302	
ロ 建 物	2,173,937,219		
減価償却累計額	<u>△ 983,461,400</u>	1,190,475,819	
ハ 構 築 物	41,297,215,429		
減価償却累計額	<u>△ 19,151,078,749</u>	22,146,136,680	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,424,407,267		
減価償却累計額	<u>△ 1,279,198,175</u>	1,145,209,092	
ホ 車 両 運 搬 具	38,370,082		
減価償却累計額	<u>△ 26,385,912</u>	11,984,170	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	420,941,007		
減価償却累計額	<u>△ 348,177,015</u>	72,763,992	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>106,756,000</u>	
有形固定資産合計			25,757,807,055

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		913,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,220,000</u>	
無形固定資産合計			5,133,300

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		797,582,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投資合計			<u>799,987,000</u>

固定資産合計 26,562,927,355

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 10,180,977,846

(2) 未 収 金 1,333,108,448

貸倒引当金 △ 18,006,448 1,315,102,000

(3) 貯 蔵 品 54,580,676

流動資産合計 11,550,660,522

資 産 合 計 38,113,587,877

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,812,827,102</u>		
企業債合計		1,812,827,102	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	937,021,653		
ロ 修繕引当金	<u>759,370,000</u>		
引当金合計		<u>1,696,391,653</u>	
固定負債合計			3,509,218,755

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>276,042,115</u>		
企業債合計		276,042,115	
(2) 未払金		630,911,723	
(3) 預り金		182,313,888	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>69,737,000</u>		
引当金合計		<u>69,737,000</u>	
流動負債合計			1,159,004,726

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	301,351,590		
収益化累計額	<u>△ 144,355,782</u>	156,995,808	
ロ 寄附金	70,000,000		
収益化累計額	<u>△ 13,859,998</u>	56,140,002	
ハ 工事負担金	1,796,932,077		
収益化累計額	<u>△ 851,426,359</u>	945,505,718	
ニ 国庫(県)補助金	14,408,754,408		
収益化累計額	<u>△ 6,438,881,894</u>	7,969,872,514	
ホ 他会計負担金	57,491,801		
収益化累計額	<u>△ 3,710,898</u>	53,780,903	
ヘ 補償金	220,306,214		
収益化累計額	<u>△ 85,690,968</u>	<u>134,615,246</u>	
繰延収益合計			<u>9,316,910,191</u>
負債合計			<u>13,985,133,672</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		13,500,371,766
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	321,419,706	
ロ 国庫（県）補助金	<u>1,984,471,045</u>	
資本剰余金合計		2,305,890,751
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	1,873,067,586	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	4,558,457,102	
ハ 当年度末処分利益剰余金	<u>1,890,667,000</u>	
利益剰余金合計		<u>8,322,191,688</u>
剰 余 金 合 計		<u>10,628,082,439</u>
資 本 合 計		<u>24,128,454,205</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>38,113,587,877</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～15年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

項 目	平成29年度予定	平成30年度予定
(1) 退職給付引当金の取崩し	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金135,757千円を取崩した。	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金54,381千円を取崩した。
(2) 賞与等引当金の取崩し	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金70,603千円を取崩した。	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金69,737千円を取崩した。
(3) 貸倒引当金の取崩し	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金1,000千円を取崩した。	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金600千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度那覇市水道事業会計予算
実施計画明細書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業収益				8,432,893	
	1 営業収益			7,851,361	
		1 給水収益		7,467,298	
			水道料金	7,467,298	有収水量37,560,000m ³
		2 その他営業収益		384,063	
			手数料	5,600	工事検査、設計審査手数料等
			加入金	68,000	660件
			他会計負担金	310,283	共通経費に係る他会計負担金、消火栓維持管理負担金
			雑収益	180	広告掲載料
	2 営業外収益			581,531	
		1 受取利息		13,860	
			預金利息	8,692	普通・定期預金利息
			有価証券利息	5,168	
		2 他会計負担金		17,587	
			他会計負担金	17,587	児童手当等に係る一般会計負担金
		3 補償金		44,144	
			補償金	44,144	下水道工事等に伴う配水管移設補償金
		4 長期前受金戻入		419,075	長期前受金収益化額
			受贈財産評価額戻入	6,447	
			寄附金戻入	1,260	
			工事負担金戻入	39,272	
			国庫(県)補助金戻入	363,576	
			他会計負担金戻入	4,476	
			補償金戻入	4,044	
		5 土地物件収益		76,727	
			土地物件収益	76,727	施設賃貸料、施設使用料等
		6 雑収益		10,138	
			不用品売却収益	3,211	廃棄量水器の売却
			その他雑収益	6,927	量水器撤去による再評価入庫、遅延損害金等
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業費用				7,663,262	
	1 営業費用			7,443,756	
		1 配水費		4,855,122	
			給料	135,932	33人、再任用3人
			手当等	56,671	管理職手当 1,167 時間外勤務手当 5,935 通勤手当 2,427 扶養手当 6,252 住居手当 5,550 特殊勤務手当 72 期末・勤勉手当 35,268
			賞与等引当金繰入額	19,501	賞与引当金繰入額 16,341 法定福利費引当金繰入額 3,160
			賃金	1,829	1人
			法定福利費	41,516	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	4,712	3人
			被服費	327	
			備用品費	5,322	備品、水質検査用品、消耗品等
			燃料費	971	車両、ポンプ場発電機用燃料
			光熱水費	3,276	ポンプ場、配水池電気料金等
			印刷製本費	673	上水道施設地図印刷
			通信運搬費	3,951	配水施設間の専用回線料等
			委託料	60,846	上水道施設維持管理等業務委託、定期水質検査業務委託等
			手数料	54	
			賃借料	4,311	配水池用地賃借等
			修繕費	194,854	配水管維持管理工事、設備修理等
			動力費	22,452	ポンプ場電力料
			材料費	225	維持管理用資材
			負担金	183	企業局土地使用に伴う負担金等
			受水費	4,297,516	浄水購入38,920,000m ³

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 給水費		320,160	
			給料	28,740	7人
			手当等	11,901	時間外勤務手当 160
					通勤手当 610
					扶養手当 2,454
					住居手当 972
					期末・勤勉手当 7,705
			賞与等引当金繰入額	4,022	賞与引当金繰入額 3,321
					法定福利費引当金繰入額 701
			賃金	1,829	1人
			法定福利費	8,866	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	72	
			備用品費	780	消耗品、貯蔵品等
			燃料費	180	車両用燃料
			印刷製本費	73	水道メーター取替施行伝票印刷
			委託料	67,319	保安業務、量水器取替業務
			手数料	2	
			賃借料	540	タクシー賃借料
			修繕費	195,618	給水管維持管理工事、量水器出庫、アスファルト路面復旧工事等
			材料費	218	水道メーター用パッキン
		3 漏水防止費		58,463	
			給料	21,024	5人
			手当等	9,091	時間外勤務手当 658
					通勤手当 640
					扶養手当 1,692
					住居手当 524
					期末・勤勉手当 5,577
			賞与等引当金繰入額	3,089	賞与引当金繰入額 2,587
					法定福利費引当金繰入額 502

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	6,113	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	72	
			備用品費	334	消耗品、備品等
			燃料費	384	車両用燃料
			委託料	18,000	漏水調査業務委託
			手数料	4	
			修繕費	352	機械器具及び車両修繕
		4 業務費		377,813	
			給料	53,302	13人
			手当等	19,490	管理職手当 609
					時間外勤務手当 1,013
					通勤手当 589
					扶養手当 1,986
					住居手当 1,224
					期末・勤勉手当 14,069
			賞与等引当金 繰入額	7,967	賞与引当金繰入額 6,674
					法定福利費引当金繰入 額 1,293
			賃金	1,829	1人
			法定福利費	16,203	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	1,538	1人
			被服費	49	
			備用品費	3,852	消耗品、備品等
			燃料費	119	車両用燃料
			印刷製本費	5,279	納入通知書、検針票等の印刷
			通信運搬費	25,094	納入通知書送付後納郵便料 等
			委託料	227,185	お客様センター業務委託等
			手数料	12,084	口座振替手数料、OCR処理業務 手数料等
			賃借料	60	タクシー賃借料
			修繕費	526	機械器具及び車両修繕
			負担金	20	暴力団追放連絡協議会年会費
			保険料	30	ハンディターミナル損害保険

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			貸倒引当金繰入額	3,186	水道料金の未収金に対する貸倒引当金繰入額
		5 総係費		600,596	
			給料	178,454	41人、再任用2人
			手当等	82,758	管理職手当 5,901
					時間外勤務手当 5,778
					通勤手当 3,064
					扶養手当 6,876
					住居手当 3,132
					特殊勤務手当 93
					期末・勤勉手当 46,944
					児童手当 10,970
			賞与等引当金繰入額	26,276	賞与引当金繰入額 22,007
					法定福利費引当金繰入額 4,269
			賃金	17,002	10人
			法定福利費	57,855	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	4,864	非常勤職員2人、産業医、上下水道事業審議会委員報酬
			旅費	3,732	出張・研修旅費等
			退職給付費	134,449	退職給付引当金繰入額等
			報償費	380	水道モニター謝礼金等
			被服費	101	
			備用品費	7,796	消耗品、ソフトライセンス等
			燃料費	656	車両及び庁舎発電機用燃料
			光熱水費	16,939	庁舎電気料金等
			印刷製本費	5,984	広報誌等の印刷
			通信運搬費	3,704	庁舎電話使用料、インターネット関連費用、切手等
			委託料	41,616	庁舎警備及び電話受付業務等
			手数料	2,261	庁舎消防用設備点検等
			賃借料	1,818	複合機賃借料等
			修繕費	4,301	庁舎関連、車両修繕等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			食糧費	24	広報用食糧費
			交際費	56	
			厚生費	1,740	職員一般健康診断等
			負担金	5,876	給与システム負担金等
			保険料	1,792	水道賠償責任、自動車・建物 損害共済、自賠責保険料等
			公課費	162	自動車重量税
		6 減価償却費		1,103,096	
			有形固定資産 減価償却費	1,103,096	償却資産の減価償却
		7 資産減耗費		128,506	
			固定資産除却 費	126,006	固定資産廃止に伴う除却費
			たな卸資産減 耗費	2,500	貯蔵量水器の減耗費
	2 営業外費用			198,106	
		1 支払利息		60,747	
			企業債利息	60,747	
		2 消費税及び 地方消費税		137,359	
			消費税及び地 方消費税	137,359	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失			1,400	
		1 過年度損益 修正損		1,400	
			過年度損益修 正損	1,400	過年度分調定更正減額
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				339,633	
	1 補助金			225,000	
		1 補助金		225,000	
			補助金	225,000	国庫補助金（沖縄簡易水道等 施設整備費）
	2 他会計負担 金			29,451	
		1 他会計負担 金		29,451	
			他会計負担金	29,451	消火栓設置負担金等
	3 その他資本 的収入			85,182	
		1 補償金		85,182	
			補償金	85,182	水道施設の移設工事に伴う補 償金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1	資本的支出			1,666,738	
	1	建設改良費		1,177,549	
		1	配水設備費	1,053,374	
			給料	61,434	16人、再任用1人
			手当等	39,995	管理職手当 609
					時間外勤務手当 5,484
					通勤手当 1,566
					扶養手当 5,082
					住居手当 3,534
					期末・勤勉手当 23,720
			賃金	5,486	3人
			法定福利費	21,236	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	187	
			備用品費	1,505	備品、消耗品等
			燃料費	338	車両用燃料
			通信運搬費	6	
			委託料	53,880	実施設計業務及び図面作成業務委託等
			手数料	4	
			賃借料	2,055	土地賃借料、パソコン関連機器、タクシー賃借料等
			修繕費	411	車両修繕
			工事請負費	866,650	新設・改良工事等
			負担金	187	
		2	営業設備費	124,175	
			土地購入費	16,569	配水池用地の購入
			機械器具購入費	100,463	サーバー等の購入
			量水器購入費	4,275	新規取付量水器
			車両購入費	2,868	業務用車両2台の購入
	2	企業債償還金		276,043	
		1	企業債償還金	276,043	
			企業債償還金	276,043	企業債償還元金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	3 投資			200,000	
		1 投資有価証券		200,000	
			投資有価証券	200,000	有価証券の購入
	4 その他資本的支出			8,146	
		1 その他資本的支出		8,146	
			その他資本的支出	8,146	国庫補助金に係る消費税相当額の返還
	5 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	

平成 30 年度

那 覇 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

平成30年度那覇市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)使用戸数	155,500戸
(2)年間総排水量	35,944,920m ³
(3)一日平均排水量	98,479m ³
(4)主要な建設改良事業 公共下水道整備事業	1,096,220千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	5,529,904千円
第1項 営業収益	4,274,713千円
第2項 営業外収益	1,254,713千円
第3項 特別利益	478千円

支 出

第1款 下水道事業費用	5,147,471千円
第1項 営業費用	4,770,758千円
第2項 営業外費用	354,726千円
第3項 特別損失	1,987千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額935,534千円は当年度分消費税及び地方消費税資本

的収支調整額29,460千円、過年度分損益勘定留保資金631,849千円及び当年度分損益勘定留保資金274,225千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,004,410千円
第1項 企業債	785,700千円
第2項 補助金	783,400千円
第3項 他会計負担金	433,717千円
第4項 その他資本的収入	1,593千円

支 出

第1款 資本的支出	2,939,944千円
第1項 建設改良費	1,878,027千円
第2項 企業債償還金	1,052,917千円
第3項 投資	4,000千円
第4項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
平成31年度ポンプ場電気保安管理業務委託	平成30年度から平成31年度まで	842千円
平成31年度ポンプ場保守点検業務委託	平成30年度から平成31年度まで	21,329千円
平成31年度情報配信サービス業務	平成30年度から平成31年度まで	111千円
平成31年度公共下水道維持管理業務委託	平成30年度から平成31年度まで	96,109千円
平成31年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	平成30年度から平成31年度まで	5,453千円
平成31年度公共下水道台帳作成業務委託	平成30年度から平成31年度まで	9,350千円
平成31年度人孔蓋・柵蓋緊急補修工事	平成30年度から平成31年度まで	30,786千円

平成31年度排水路維持管理業務委託	平成30年度から平成31年度まで	20,433千円
平成30年度排水路移設工事に伴う負担金	平成30年度から平成31年度まで	24,960千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 520,400	証書借入 又は証券 発行	年5%以内 (ただし、利率見直し方式での借入れを行った場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
流域下水道事業	265,300			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

450,583千円

平成30年2月13日提出

那覇市長 城間 幹子

予算に関する説明書

平成30年度那覇市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			5,529,904	
	1 営業収益		4,274,713	
		1 下水道使用料	3,720,953	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	465,373	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益	80,162	再生水売却収益
		4 その他営業収益	8,225	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益		1,254,713	
		1 受取利息	971	定期預金利息等
		2 他会計負担金	278,238	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		3 補助金	50,600	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	923,485	長期前受金収益化額
		5 土地物件収益	713	下水道敷占用料
		6 雑収益	706	延滞金等
	3 特別利益		478	
		1 過年度損益修正益	2	
		2 その他特別利益	476	県の流域下水道建設工事契約に係る違約金の配当

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			5,147,471	
	1 営業費用		4,770,758	
		1 管渠費	419,061	下水道管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	35,467	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 雨水処理費	132,601	雨水処理施設の維持管理に要する経費
		4 排水設備費	82,196	排水設備の普及に要する経費
		5 業務費	2,101,491	使用料の調定及び収納に要する経費
		6 総係費	216,548	事業運営に伴う関連経費
		7 減価償却費	1,781,090	償却資産に対する減価償却費
		8 資産減耗費	2,304	資産の除却費
	2 営業外費用		354,726	
		1 支払利息	280,120	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	74,606	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		1,987	
		1 過年度損益修正損	1,987	過年度分調定更正減額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,004,410	
	1 企業債		785,700	
		1 企業債	785,700	企業債
	2 補助金		783,400	
		1 補助金	783,400	国庫補助金
	3 他会計負担金		433,717	
		1 他会計負担金	433,717	建設改良費等に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入		1,593	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金	1,593	水洗便所改造等資金貸付金の返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,939,944	
	1 建設改良費		1,878,027	
		1 公共下水道整備事業費	1,359,224	公共下水道整備事業に要する経費
		2 営業設備費	518,803	流域下水道建設負担金等
	2 企業債償還金		1,052,917	
		1 企業債償還金	1,052,917	企業債償還元金
	3 投資		4,000	
		1 長期貸付金	4,000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

平成30年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	352,973
減価償却費	1,781,090
固定資産除却費	2,304
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,246
長期前受金戻入額	△ 923,485
受取利息及び受取配当金	△ 971
支払利息	280,120
未収金の増減額 (△は増加)	△ 163,816
未払金の増減額 (△は減少)	3,330
小計	1,359,494
利息及び配当金の受取額	971
利子の支払額	△ 280,120
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,345

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,540,516
無形固定資産の取得による支出	△ 247,491
長期貸付金による支出	△ 4,000
長期貸付金の回収による収入	1,593
国庫補助金等による収入	1,139,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 650,654

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	785,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,052,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,217

資金増加額 (又は減少額)	162,474
資金期首残高	2,961,229
資金期末残高	3,123,703

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	(1) 27	7,788	111,841	124,992	244,621	38,702	283,323
	資本勘定支弁職員	2	(1) 22	3,546	84,992	49,870	138,408	28,852	167,260
	合 計	7	(2) 49	11,334	196,833	174,862	383,029	67,554	450,583
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	(1) 27	6,162	113,541	105,073	224,776	39,281	264,057
	資本勘定支弁職員	2	(1) 22	3,528	86,739	52,151	142,418	29,287	171,705
	合 計	6	(2) 49	9,690	200,280	157,224	367,194	68,568	435,762
比 較	損益勘定支弁職員	1	(0) 0	1,626	△ 1,700	19,919	19,845	△ 579	19,266
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	18	△ 1,747	△ 2,281	△ 4,010	△ 435	△ 4,445
	合 計	1	(0) 0	1,644	△ 3,447	17,638	15,835	△ 1,014	14,821

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	5,652	9,732	10,194	1,725	13,318
	前年度	4,961	10,002	8,658	1,725	14,396
	比 較	691	△ 270	1,536	0	△ 1,078
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	44	44,941	30,588	58,668	
	前年度	34	46,494	31,258	39,696	
	比 較	10	△ 1,553	△ 670	18,972	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	△ 3,447	給与改定に伴う増減分	339	給与改定に伴う増減分 339	人事院勧告等に伴う給料表等の改正
		その他の増減分	△ 3,786	職員の変動に伴う増減分 △ 3,786	職員数の異動状況 職員数 その他 計 本年度 49人 2人 51人 前年度 49人 2人 51人 比較 0人 0人 0人 ※ その他は、再任用短時間勤務職員
手当	17,638	制度改正に伴う増減分	828	勤勉手当 828	人事院勧告等に伴う勤勉手当支給率の増加(0.10月)
		その他の増減分	16,810	通勤手当 691 扶養手当 △ 270 住居手当 1,536 時間外勤務手当 △ 1,078 特殊勤務手当 10 期末手当 △ 1,553 勤勉手当 △ 1,498 退職給付費 18,972	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,314
	平均給与月額(円)	357,642
	平均年齢(歳)	44.3
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,593
	平均給与月額(円)	361,794
	平均年齢(歳)	44.8

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	147,100	147,100	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現在	1	4	8.3	—	—
	2	6	12.5	—	—
	3	16	33.3	—	—
	4	12	25.0	—	—
	5	7	14.6	—	—
	6	3	6.3	—	—
	7	—	—	—	—
	8	—	—	—	—
	計	48	100.0	—	—
平成29年1月1日 現在	1	1	2.1	—	—
	2	7	14.9	—	—
	3	17	36.2	—	—
	4	11	23.4	—	—
	5	8	17.0	—	—
	6	3	6.4	—	—
	7	—	—	—	—
	8	—	—	—	—
	計	47	100.0	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	49	49	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44	44	—	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	—
		2 号 給 (人)	8	8	—
		3 号 給 (人)	0	0	—
		4 号 給 (人)	36	36	—
比 率 (B) / (A) (%)	89.8	89.8	—		
前 年 度	職員数 (A) (人)	49	49	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44	44	—	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	—
		2 号 給 (人)	4	4	—
		3 号 給 (人)	1	1	—
		4 号 給 (人)	38	38	—
比 率 (B) / (A) (%)	89.8	89.8	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	—
支給対象職員の比率(平成30年1月1日現在) (%)	14.6	14.6	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	524	524	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	27.348	37.007	53.067	53.067	定年前早期退職加算 2~20%
一般会計の制度 (支給率等)	27.348	37.007	53.067	53.067	定年前早期退職加算 2~20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計負担金
平成5年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	千円 地域振興整備公団の立替額30,000千円に対する元金及び利子	年度 16～29	千円 37,764	年度 30	千円 2,698	千円 2,698
平成6年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	千円 地域振興整備公団の立替額66,000千円に対する元金及び利子	17～29	79,278	30～31	12,197	12,197
平成7年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	千円 地域振興整備公団の立替額60,000千円に対する元金及び利子	18～29	60,600	30～32	15,150	15,150
平成8年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	千円 地域振興整備公団の立替額34,000千円に対する元金及び利子	19～29	31,146	30～33	11,326	11,326
平成9年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	千円 地域振興整備公団の立替額17,961千円に対する元金及び利子	20～29	14,123	30～34	7,062	7,062
平成10年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	千円 地域振興整備公団の立替額16,200千円に対する元金及び利子	21～29	10,730	30～35	7,153	7,153
平成11年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	千円 地域振興整備公団の立替額9,000千円に対する元金及び利子	22～29	5,580	30～36	4,882	4,882
平成12年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	千円 地域振興整備公団の立替額9,000千円に対する元金及び利子	23～29	4,586	30～38	5,724	5,724

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	他会計負担金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
(平成29年度) 金融機関への預貯金照会手数料	120	29	—	30	120	120	—
平成30年度ポンプ場電気保安管理業務委託	777	29	—	30	777	582	195
平成30年度ポンプ場保守点検業務委託	21,337	29	—	30	21,337	14,934	6,403
平成30年度情報配信サービス業務	120	29	—	30	120	120	—
平成30年度公共下水道維持管理業務委託	92,307	29	—	30	92,307	92,307	—
平成30年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	5,371	29	—	30	5,371	5,371	—
平成30年度公共下水道台帳作成業務委託	9,350	29	—	30	9,350	9,350	—
平成30年度人孔蓋・柵蓋緊急補修工事	28,322	29	—	30	28,322	28,322	—
平成30年度排水路維持管理業務委託	20,433	29	—	30	20,433	—	20,433
(平成30年度) 平成31年度ポンプ場電気保安管理業務委託	842	—	—	30～31	842	672	170
平成31年度ポンプ場保守点検業務委託	21,329	—	—	30～31	21,329	14,730	6,599
平成31年度情報配信サービス業務	111	—	—	30～31	111	111	—
平成31年度公共下水道維持管理業務委託	96,109	—	—	30～31	96,109	96,109	—
平成31年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	5,453	—	—	30～31	5,453	5,453	—
平成31年度公共下水道台帳作成業務委託	9,350	—	—	30～31	9,350	9,350	—
平成31年度人孔蓋・柵蓋緊急補修工事	30,786	—	—	30～31	30,786	30,786	—
平成31年度排水路維持管理業務委託	20,433	—	—	30～31	20,433	—	20,433
平成30年度排水路移設工事に伴う負担金	24,960	—	—	30～31	24,960	—	24,960

平成30年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 地	1,966,586,737	
ロ 建 物	176,150,594	
減価償却累計額	<u>△ 69,632,011</u>	106,518,583
ハ 構 築 物	66,431,829,015	
減価償却累計額	<u>△ 24,238,193,626</u>	42,193,635,389
ニ 機 械 及 び 装 置	858,270,865	
減価償却累計額	<u>△ 441,120,733</u>	417,150,132
ホ 車 両 運 搬 具	5,797,912	
減価償却累計額	<u>△ 4,995,272</u>	802,640
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	46,707,851	
減価償却累計額	<u>△ 30,108,291</u>	16,599,560
ト 建 設 仮 勘 定		<u>161,785,619</u>
有形固定資産合計		44,863,078,660

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権	2,134,200	
ロ 施 設 利 用 権	4,604,309,951	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>355,000</u>	
無形固定資産合計		4,606,799,151

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	10,397,900	
ロ そ の 他 投 資	<u>4,147,000</u>	
投資合計		<u>14,544,900</u>

固定資産合計 49,484,422,711

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,123,703,081

(2) 未 収 金 905,686,702

貸倒引当金 △ 5,507,702 900,179,000

流動資産合計 4,023,882,081

資産合計 53,508,304,792

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,118,779,144</u>		
企業債合計		13,118,779,144	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>376,638,107</u>		
引当金合計		<u>376,638,107</u>	
固定負債合計			13,495,417,251
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>984,468,487</u>		
企業債合計		984,468,487	
(2) 未払金		464,119,481	
(3) 預り金		1,595,513	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>28,480,619</u>		
引当金合計		<u>28,480,619</u>	
流動負債合計			1,478,664,100
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	449,464,528		
収益化累計額	<u>△ 85,231,363</u>	364,233,165	
ロ 国庫(県)補助金	38,284,899,693		
収益化累計額	<u>△ 17,044,369,952</u>	21,240,529,741	
ハ 他会計負担金	2,314,942,595		
収益化累計額	<u>△ 455,033,811</u>	1,859,908,784	
ニ 補償金	135,058,335		
収益化累計額	<u>△ 6,007,183</u>	<u>129,051,152</u>	
繰延収益合計			<u>23,593,722,842</u>
負債合計			<u><u>38,567,804,193</u></u>

資本の部

6 資本金			13,104,700,529
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	199,487,905		
ロ 国庫(県)補助金	358,686,379		
ハ 他会計負担金	<u>22,616,849</u>		
資本剰余金合計		580,791,133	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,255,008,937</u>		
利益剰余金合計		<u>1,255,008,937</u>	
剰余金合計			<u>1,835,800,070</u>
資本合計			<u>14,940,500,599</u>
負債資本合計			<u><u>53,508,304,792</u></u>

平成29年度那覇市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,427,255		
	(2) 雨水処理負担金	455,929		
	(3) 再生水売却収益	74,981		
	(4) その他営業収益	<u>8,292</u>	3,966,457	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	328,661		
	(2) ポンプ場費	31,372		
	(3) 雨水処理費	116,235		
	(4) 排水設備費	72,761		
	(5) 業務費	1,942,997		
	(6) 総係費	178,607		
	(7) 減価償却費	1,753,604		
	(8) 資産減耗費	3,848		
	(9) 予備費	<u>20,000</u>	<u>4,448,085</u>	
	営業損失			481,628
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	2,556		
	(2) 他会計負担金	310,397		
	(3) 補助金	29,452		
	(4) 長期前受金戻入	911,400		
	(5) 土地物件収益	713		
	(6) 雑収益	<u>694</u>	1,255,212	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	298,825		
	(2) 雑支出	<u>8,679</u>	<u>307,504</u>	<u>947,708</u>
	経常利益			466,080
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,399		
	(2) その他特別利益	<u>44,958</u>	46,357	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>29,993</u>	<u>29,993</u>	<u>16,364</u>
	当年度純利益			482,444
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>419,592</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>902,036</u></u>

平成29年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	地		1,719,206,737
ロ	建	176,150,594	
	減価償却累計額	<u>△ 62,791,011</u>	113,359,583
ハ	構 築 物	65,168,692,183	
	減価償却累計額	<u>△ 22,776,779,343</u>	42,391,912,840
ニ	機 械 及 び 装 置	858,270,865	
	減価償却累計額	<u>△ 398,259,733</u>	460,011,132
ホ	車 両 運 搬 具	5,797,912	
	減価償却累計額	<u>△ 4,593,272</u>	1,204,640
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	45,218,351	
	減価償却累計額	<u>△ 29,272,791</u>	15,945,560
ト	建 設 仮 勘 定		<u>144,437,549</u>
	有形固定資産合計		44,846,078,041

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	地 上 権		3,113,200
ロ	施 設 利 用 権		4,614,962,951
ハ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>710,000</u>
	無形固定資産合計		4,618,786,151

(3) 投 資

イ	長 期 貸 付 金		7,990,900
ロ	そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>
	投資合計		<u>12,137,900</u>
	固定資産合計		49,477,002,092

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,961,229,394

(2) 未 収 金

741,871,073

貸 倒 引 当 金

△ 4,262,073 737,609,000

流 動 資 産 合 計

3,698,838,394

資 産 合 計

53,175,840,486

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,317,547,631		
企業債合計		13,317,547,631	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	349,911,588		
引当金合計		349,911,588	
固定負債合計			13,667,459,219
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,052,916,673		
企業債合計		1,052,916,673	
(2) 未払金		460,557,091	
(3) 預り金		1,595,513	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	28,336,549		
引当金合計		28,336,549	
流動負債合計			1,543,405,826
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	449,464,528		
収益化累計額	△ 76,311,363	373,153,165	
ロ 国庫(県)補助金	37,697,825,483		
収益化累計額	△ 16,287,795,742	21,410,029,741	
ハ 他会計負担金	1,900,552,595		
収益化累計額	△ 305,049,811	1,595,502,784	
ニ 補償金	135,058,335		
収益化累計額	△ 3,576,183	131,482,152	
繰延収益合計			23,510,167,842
負債合計			<u>38,721,032,887</u>

資本の部

6 資本金			13,104,700,529
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	199,487,905		
ロ 国庫(県)補助金	225,966,379		
ハ 他会計負担金	22,616,849		
資本剰余金合計		448,071,133	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	902,035,937		
利益剰余金合計		902,035,937	
剰余金合計			1,350,107,070
資本合計			<u>14,454,807,599</u>
負債資本合計			<u>53,175,840,486</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～15年
 - 車両運搬具 3～5年
 - 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 地上権 5年
 - 施設利用権 35～50年
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

項 目	平成29年度予定	平成30年度予定
企業債の償還に係る他会計の負担	貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,956,590千円である。	貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,880,099千円である。

2 引当金の取崩し

項 目	平成29年度予定	平成30年度予定
(1) 退職給付引当金の取崩し	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金6,300千円を取崩した。	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金25,045千円を取崩した。
(2) 賞与等引当金の取崩し	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金27,581千円を取崩した。	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金28,337千円を取崩した。
(3) 貸倒引当金の取崩し	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金1,280千円を取崩した。	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金1,149千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度那覇市下水道事業会計予算
実施計画明細書

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業 収益				5,529,904	
	1 営業収益			4,274,713	
		1 下水道使用料		3,720,953	
			下水道使用料	3,720,953	年間総排水量35,944,920m ³
		2 雨水処理負担金		465,373	
			雨水処理負担金	465,373	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益		80,162	
			再生水売却収益	80,162	売却水量376,995m ³
		4 その他営業収益		8,225	
			手数料	8,225	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益			1,254,713	
		1 受取利息		971	
			預金利息	971	普通預金利息、定期預金利息
		2 他会計負担金		278,238	
			他会計負担金	278,238	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		3 補助金		50,600	
			補助金	50,600	沖縄振興公共投資交付金等
		4 長期前受金戻入		923,485	長期前受金収益化額
			受贈財産評価額 戻入	8,920	
			国庫(県)補助 金戻入	762,150	
			他会計負担金 戻入	149,984	
			補償金戻入	2,431	
		5 土地物件収益		713	
			土地物件収益	713	下水道敷占用料
		6 雑収益		706	
			その他雑収益	706	延滞金等
	3 特別利益			478	
		1 過年度損益修正 益		2	
			過年度損益修正 益	2	
		2 その他特別利益		476	
			その他特別利益	476	県の流域下水道建設工事契約に係る違約金の配当

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業費用				5,147,471	
	1 営業費用			4,770,758	
		1 管渠費		419,061	
			給料	31,606	8人
			手当等	15,034	管理職手当 558
					時間外勤務手当 2,109
					通勤手当 999
					扶養手当 1,416
					住居手当 1,608
					特殊勤務手当 8
					期末・勤勉手当 8,336
			賞与等引当金繰入額	4,676	賞与引当金繰入額 3,917
					法定福利費引当金繰入額 759
			賃金	1,829	1人
			法定福利費	10,383	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	3,071	非常勤職員2人
			被服費	84	
			備用品費	245	備品、消耗品等
			燃料費	189	車両用燃料
			委託料	179,731	下水道維持管理業務委託、下水道台帳作成業務委託等
			手数料	112	有毒ガス検知器点検料等
			賃借料	624	タクシー賃借料
			修繕費	164,273	管渠施設維持管理修繕、車両修繕等
			材料費	640	人孔鉄蓋
			負担金	6,564	し尿等下水道放流施設維持管理負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 ポンプ場費		35,467	
			給料	3,919	1人
			手当等	2,034	通勤手当 124
					扶養手当 480
					住居手当 324
					期末・勤勉手当 1,106
			賞与等引当金 繰入額	544	賞与引当金繰入額 457
					法定福利費引当金繰入額 87
			法定福利費	1,095	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	17	
			備用品費	9	消耗品
			燃料費	123	ポンプ場燃料費
			光熱水費	25	ポンプ場水道料金
			通信運搬費	317	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	14,003	ポンプ場施設維持管理業務委託
			修繕費	2,600	ポンプ場施設修繕
			動力費	10,781	ポンプ場電力料
		3 雨水処理費		132,601	
			給料	16,230	4人
			手当等	8,054	時間外勤務手当 743
					通勤手当 586
					扶養手当 1,614
					住居手当 648
					期末・勤勉手当 4,463
			賞与等引当金 繰入額	2,461	賞与引当金繰入額 2,061
					法定福利費引当金繰入額 400

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	4,972	共済組合、厚生会負担金等
			旅費	87	出張・研修旅費
			被服費	63	
			備用品費	89	備品、消耗品等
			燃料費	189	車両用燃料等
			光熱水費	294	ポンプ場電気料金等
			通信運搬費	100	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	55,604	排水路維持管理業務委託等
			手数料	6	
			賃借料	395	車両及びタクシー賃借料
			修繕費	41,610	排水路維持管理修繕等
			材料費	1,253	人孔鉄蓋等
			負担金	1,030	沖縄県治水協会負担金等
			保険料	164	下水道賠償責任保険等
		4 排水設備費		82,196	
			給料	35,705	8人、再任用1人
			手当等	15,200	管理職手当 558
					時間外勤務手当 954
					通勤手当 1,044
					扶養手当 1,992
					住居手当 1,296
					期末・勤勉手当 9,356
			賞与等引当金 繰入額	5,050	賞与引当金繰入額 4,231
					法定福利費引当金繰入額 819
			賃金	788	1人
			法定福利費	11,294	共済組合、厚生会負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			報酬	4,717	非常勤職員3人
			被服費	92	
			備用品費	763	備品、消耗品等
			燃料費	281	車両用燃料
			通信運搬費	174	電話料金、切手等
			委託料	3,770	事業場排水水質分析調査業務委託
			手数料	12	
			賃借料	96	タクシー賃借料
			修繕費	254	車両修繕等
			補助金	4,000	水洗便所改造等設置補助金
		5 業務費		2,101,491	
			給料	9,072	2人
			手当等	4,300	時間外勤務手当 371
					通勤手当 261
					扶養手当 558
					住居手当 648
					特殊勤務手当 10
					期末・勤勉手当 2,452
			賞与等引当金 繰入額	1,311	賞与引当金繰入額 1,097
					法定福利費引当金繰入額 214
			法定福利費	2,485	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	17	
			備用品費	808	備品、消耗品
			光熱水費	229	電気料金
			通信運搬費	75	切手等
			委託料	991	再生水関連業務委託等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			手数料	59	金融機関預貯金照会手数料
			賃借料	20	タクシー賃借料
			修繕費	2,298	再生水関連施設修繕
			負担金	2,077,431	中部流域下水道維持管理負担金、共通経費負担金、再生水利用負担金等
			貸倒引当金繰入額	2,395	未収下水道使用料に対する貸倒引当金
		6 総係費		216,548	
			給料	15,309	4人
			手当等	13,649	時間外勤務手当 1,929
					通勤手当 503
					扶養手当 600
					住居手当 966
					特殊勤務手当 20
					期末・勤勉手当 4,041
					児童手当 5,590
			賞与等引当金繰入額	2,241	賞与引当金繰入額 1,880
					法定福利費引当金繰入額 361
			賃金	5,486	3人
			法定福利費	5,833	共済組合、厚生会負担金等
			旅費	1,926	出張・研修旅費
			退職給付費	58,668	退職給付引当金繰入額等
			被服費	17	
			備用品費	1,095	消耗品、図書
			印刷製本費	17	水道料金等以外のその他納入通知書印刷
			通信運搬費	26	モノレール使用料、切手
			委託料	1,721	財務会計システム保守管理業務委託等
			手数料	9	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	351	タクシー賃借料等
			修繕費	50	OA機器修繕
			厚生費	744	職員一般健康診断等
			負担金	108,919	共通経費負担金、日本下水道協会負担金等
			保険料	457	下水道賠償責任保険等
			公課費	30	自動車重量税
		7 減価償却費		1,781,090	
			有形固定資産 減価償却費	1,521,612	償却資産の減価償却費
			無形固定資産 減価償却費	259,478	施設利用権等の減価償却費
		8 資産減耗費		2,304	
			固定資産除却 費	2,304	固定資産廃止に伴う除却費
	2 営業外費用			354,726	
		1 支払利息		280,120	
			企業債利息	280,120	
		2 消費税及び 地方消費税		74,606	
			消費税及び地 方消費税	74,606	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失			1,987	
		1 過年度損益 修正損		1,987	
			過年度損益修 正損	1,987	過年度分調定更正減額
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				2,004,410	
	1 企業債			785,700	
		1 企業債		785,700	
			企業債	785,700	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2 補助金			783,400	
		1 補助金		783,400	
			補助金	783,400	国庫補助金
	3 他会計負担金			433,717	
		1 他会計負担金		433,717	
			汚水負担金	186,122	汚水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			雨水負担金	242,843	雨水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			再生水負担金	4,752	再生水事業建設投資に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入			1,593	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金		1,593	
			水洗便所改造等資金貸付金返還金	1,593	貸付金の返還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1	資本的支出			2,939,944	
	1	建設改良費		1,878,027	
		1	公共下水道 整備事業費	1,359,224	
			給料	84,992	22人、再任用1人
			手当等	49,870	管理職手当 609 時間外勤務手当 7,212 通勤手当 2,135 扶養手当 3,072 住居手当 4,704 特殊勤務手当 6 期末・勤勉手当 32,132
			賃金	5,486	3人
			法定福利費	28,852	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	3,546	非常勤職員2人
			被服費	238	
			備用品費	7,630	備品、消耗品等
			燃料費	234	車両用燃料
			通信運搬費	84	モノレール使用料、切手
			委託料	162,313	公共下水道設計業務委託等
			手数料	3	
			賃借料	400	タクシー賃借料
			修繕費	727	車両修繕等
			工事請負費	934,666	公共下水道工事
			補償金	17,800	占有物移転補償費等
			負担金	62,383	農連市場地区防災街区整備事業における負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 営業設備費		518,803	
			土地購入費	247,380	浸水対策に伴う土地購入等
			機械器具購入費	4,133	パソコン等の購入
			施設費	267,290	流域下水道建設負担金
	2 企業債償還金			1,052,917	
		1 企業債償還金		1,052,917	
			企業債償還金	1,052,917	企業債償還元金
	3 投資			4,000	
		1 長期貸付金		4,000	
			水洗便所改造等資金貸付金	4,000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	

